

## 平成29年度 部局自己評価報告書 (4：経済学研究科)

**Ⅲ 部局別評価指標(取組分)**

※ 評価年次報告「卓越した教育研究大学へ向けて」で報告する内容

※ 字数の上限：(23)～(24)合わせて7,000字以内

**(1) 全学の第3期中期目標・中期計画への貢献又は里見ビジョンへの貢献とその社会的価値(23)**

**【第3期中期計画 No.1】** (以下、「No.…」と略す) **【里見ビジョン重点戦略①】** (以下、重点戦略①と略す) アクティブ・ラーニングによる授業を提供し、学生の問題発見・解決能力の向上に貢献した。

- ・2016年度、PBL型のアクティブラーニング形式の授業科目「グローバル・リーダーシップ開発」を大学院・学部において開講した。

- ・2016年度、PBL型(課題解決型)海外フィールドワーク研修プログラムとして「Tohoku University x Foreign Trade University Student Forum」を企画し、参加学生12名に対して単位認定を行った。

**【No.2】【重点戦略①】** 2016年度経済学部・研究科のすべての課程にカリキュラム・マップを導入し、カリキュラムの構造化・可視化に貢献した。

**【No.3】【重点戦略①②】** 他大学、他研究科と共同で学位プログラムを提供し、グローバルな視野を持つ研究者・高度職業人養成に貢献した。

- ・大学院においてダブルディグリー・プログラムを実施した(Ⅱ 全学共通指標(取組分)1(1)①を参照のこと)。

- ・日本学国際共同大学院の2019年度開設に向けて、カリキュラム・授業スケジュール・科目内容の策定及び組織編成を行った。

**【No.4】【重点戦略①】** 学部・大学院5年一貫プログラムにより学部生の大学院進学を促進した。

- ・高度グローバル人材コース5年プログラムから日本人学生2名をGPEMに進学させた(Ⅱ 全学共通指標(取組分)1(1)①を参照のこと)。

- ・データ科学国際共同大学院への進学を促進する学部・修士5年一貫プログラムを新たに設置した(2017年6月8日教授会)。

**【No.5】【重点戦略⑭】** 博士論文審査におけるiThenticateの完全実施(Ⅱ.2.(2).6を参照のこと)。

**【No.6】【重点戦略⑧⑨】** 地域イノベーションセンターの地域人材育成プログラムにより、社会人のリカレント教育に貢献した。

- ・地域イノベーションプロデューサー塾(RIPS)を開講し、中小企業の経営人材を対象に、革新的なイノベーションによる新事業の開発を促進し、地域における新たな雇用機会の創出と産業振興に貢献できる革新的なプロデューサーを育成した(2016年度卒塾：ベーシックコース41名、アドバンスコース30名)。

- ・地域イノベーションアドバイザー塾(RIAS)を開講し、地域金融機関職員など地域企業経営者のイノベーションを支援する者(アドバイザー)を対象に、目利き能力など高度な支援力を有する者を育成した(2016年度卒塾：ベーシックコース32名、アドバンスコース14名)。

- ・プルデンシャル財団から3年計1億円の助成を得て、RIPS卒塾生の中から優れた5事業へ計3000万円の事業化資金を2016年5月に提供した。

- ・社会イノベーター人材育成塾を開講し、東北地域において社会的課題を解決する事業を構想し運営していくリーダーとなる「社会イノベーター」の育成・支援を行った(2016年度は9回開催)。

- ・宮城県から委託を受けて「みやぎ県民大学開放講座」を開講し、2016年度は「革新的ビジネスの設計と実践」について4回にわたり一般市民対象の公開講座を実施した。
- ・その他、東北大学経営セミナー（11/28 仙台、12/6 郡山、12/13 盛岡、1/20 仙台）、イノベーション創出セミナー（郡山商工会議所と共催、7/22）、中小機構、東北大学合同セミナー（中小機構と共催、1/26）、地方創生・イノベーション人材育成セミナー（七十七銀行と共催、2/3）を開催した。
- ・2016年5月、協同組合仙台卸商センターと連携協力協定を締結し、①若年経営者等の育成事業②中小企業の経営改善及びイノベーション促進事業 ③地域活性化に関する調査研究事業等で連携協力することによって周辺地域産業の活性化を図ることとした。
- ・2017年1月、花巻信用金庫と連携協力に関する協定を締結し、①若年経営者および支援者の育成事業 ②地域における革新的事業実現を目指すモデル事業（花巻信金・東北大地域産業活性化モデル事業③中小企業の経営改善事業④地域活性化に関する調査研究事業等で連携協力することにより、花巻市および周辺地域産業の活性化を図ることとした。
- ・2017年3月、宮城県登米市と連携協力に関する協定を締結し、①若年経営者および支援者の育成事業②中小企業の経営改善及びイノベーション促進事業③地域活性化に関する調査研究事業④地域イノベーションプロデューサー塾（RIPS）及び地域イノベーションアドバイザー塾（RIAS）の運営事業において連携協力することにより、登米市および周辺地域産業の活性化を図ることとした。

【No. 7/No. 3】【重点戦略①】2017年4月から開設されるデータ科学国際共同大学院に関係部局として企画・運営に参加し、大学院生1名を合格させ、世界をけん引する高度な人材の育成に貢献した。

【No. 9】【重点戦略④⑩⑬】外国人教員の採用等によって教員のダイバーシティ向上に貢献した。

- ・外国人教員の採用（II.1.(1).②参照のこと）。
- ・すべての教員公募に際し「本研究科では、男女共同参画を積極的に推進している」と明記した。

【No. 10】【重点戦略①】2016年度に経済学部におけるGPA制度の運用方針を定め、GPA付成績証明書を発行可能にし、国際通用性の高い教育システムの構築に貢献した。

【No. 11】【重点戦略①】2016年度は、授業方法を改善するFD活動として、(i)毎学期に実施する授業評価アンケートの分析結果における教授会FD、(ii)授業相互参観、(iii)模範授業を実施し、高い評価結果の維持に貢献している。

【No. 14】【重点戦略③】障害者差別解消法の施行に対応して、合理的配慮の措置として4件実施し、障害のある学生に対する支援に貢献した（II.1.(2)参照）。

【No. 19】【重点戦略④】研究戦略推進センターにおいて科研費申請FDおよび申請書作成サポートを行い、申請数を増加させるとともに研究者の研究時間確保に貢献した。

【No. 20】【重点戦略⑤】研究戦略推進センターにおいて、日本学、イノベーションの両分野での新規研究分野開拓のための予備的リサーチ活動を行った。

【No. 21】【重点戦略⑤】国際的共同研究等により研究の国際化を推進した。

- ・2016年12月、データ科学に関する国際会議を2件主催した。
- ・SUNYストーニーブルック大学、ハワイ大学、国立政治大学と包括的研究協力協定を新たに3件締結し、学術ネットワーク形成を促進した。
- ・国際的共同研究を目的として海外から著名な研究者を19名招へいした。
- ・高齢経済社会研究センターにおいて、本部URAスタッフと連携し、東北大学COIで形成される研究成果の紹介、発信を行った。

【No. 22】【重点戦略⑥】社会にインパクトのある研究により新研究領域の創造と社会貢献に寄与した。

・東北大学「社会にインパクトのある研究」の4つのプロジェクト、「少子高齢社会から心豊かな長寿社会へ」「人々が光り輝く地域社会の創造：企業の事業革新による地域の再生」「暮らしを豊かにする創未来インフラの構築」「グローバル化された市場経済での格差・諸課題への提言」にオーガナイザーや主要メンバーとして参画している。

・地域イノベーションセンターを通して自治体や地域企業と連携事業を展開し、地域活性化に貢献した（【No.6】参照）。

**【No.28】【重点戦略⑬】** 高齢経済社会研究センターにおいて、女性活躍の重要性について、学内では講義「ジェンダーと人間」の提供、学外では「リベラルアーツサロン」を通じて知見を提供し、啓蒙活動に貢献した。

**【No.31】【重点戦略④⑤⑩】** 若手研究者の海外派遣、著名研究者招へい等により国際的な頭脳循環の促進に貢献した。

・博士課程学生の海外シンポジウムへの派遣、若手研究者等海外渡航支援事業を実施した（I.1.(1).④参照）。

・2016年度の研究科からの海外派遣数はのべ78名、招聘数は19名を数えた。

・2016年度、研究戦略推進センターにおいて「知のフォーラム」2015年度プログラム「技術変化が社会移動・所得分配に及ぼす影響に関する理論的・実証的研究」の研究成果を総括し報告書を作成するとともに、今後の新プロジェクト申請に向けての準備を行った。

**【No.40】【重点戦略②⑩】** 2016年10月より、経済学部・研究科の全留学生について、在留資格認定証明書（COE）Webシステムによりビザ取得を可能にし、国際化環境整備を推進した。

**【No.43】【重点戦略②】** 留学生受入拡大および受入体制整備によりグローバルな就学環境の整備に大きく貢献した（I.1.(1).③参照）。

**【No.44】【重点戦略②】** 交換留学・短期海外派遣プログラムの充実により国際化教育に貢献した（I.1.(1).④参照）。

**【No.45】【重点戦略①】** GPEMにおける授業科目をTGLプログラムに提供し、受講生の高い評価を得、全学のグローバルマインド教育に大きく貢献した。

・2016年度、「Global Company Research」「グローバル・リーダーシップ開発」、「インターンシップ」「Japanese Business and Economy a」「同b」に加え、英語による5科目を提供した。

・とくに「Global Company Research」は毎週さまざまなグローバル企業の人事担当者を講師に迎え、英語による講義と質疑応答を行うもので、受講者は100名を超えた。

**【No.45】【重点戦略①】** 国際コースの機能強化により、教育の国際通用性および国際連携の強化に貢献した。

・本研究科の国際コースであるGPEMは、英文パンフレットの新規作成配布、世界主要大学への個別の周知等により、世界的に積極的な情報発信を行い、2016年度入試では志願者数を飛躍的に増加させた（II.1.(1).②参照）。

・GPEM担当教員として新たに外国人の准教授1名を採用し、教員の多様性を向上させた。

・2016年度GPEM講義へ外国人講師1名を海外から招聘し、2017年は海外よりさらに別の講師2名を招聘する予定であるなど、教員の流動性を高めた。

・英語による授業を主体とするGPEMの全授業科目につき、学生による授業評価アンケートを2015年度より毎学期実施し、アンケートの分析結果に基づき教授会FDを行うことにより教育の国際通用性を強化した。

・GPEM、および会計大学院の国際コースである国際会計政策コースにおいてダブルディグリー学生を受け入れ、GPEMからはパダボーン大学へダブルディグリー学生を派遣することにより、教育の国際連携および学生の流動性・多様性を高めた（II.1.(1).①参照）。

**【No. 47】【重点戦略①⑤】**2017年4月から開設されるデータ科学国際共同大学院に関係部局として企画・運営に参加するとともに大学院生1名を進学させ、その設置に貢献した。

**(2)〔前記②〕のほか東北大学グローバルビジョン(部局ビジョン)の重点戦略・展開施策の達成状況又は部局の第3期中期目標・中期計画の達成状況とその社会的価値(24)**

**部局ビジョン1. グローバル人材育成のための教育課程の構築・展開 (部局中期計画 I.1. (1). 1-2 および I.5. (1). 1-1)**

**【高度グローバル人材コース (GPEM)】**

①学部・修士の5年一貫プログラムにより、国際的視野を持つ高度職業人の育成を早期から体系的に行った。

- ・5年プログラム参加者は日本人10名(2013年度～2016年度認定)。
- ・2017年4月、第1期生2名(日本人)がGPEMに入学した。
- ・学部オリエンテーションでも5年一貫プログラムについて説明しており、年々問い合わせも多くなっている。学部生のTGL(グローバルリーダープログラム)登録者が増加している。

②パンフレット、ホームページ、世界主要大学への個別的周知等により、世界的に入試広報を展開し、志願者数を飛躍的に増加させた(II.1.(1).②参照)。

**【留学促進事業】**

留学生受入拡大および受入体制整備によりグローバルな就学環境の整備に大きく貢献した(II.1.(1).③参照)。

・2017年2月のベトナム貿易大学におけるファカルティレッドプログラム(II.1.(1).④参照)に学部生11名が参加し、問題解決型授業と研究会発表により学生の意欲・語学力が向上した。また、本学とベトナム貿易大学共同事務所担当教員とも連携して学生の指導を行った。

- ・本研究科国際交流支援室にて、留学個別相談を実施し、一人一人にきめ細かな指導を行っている。
- ・留学生には、チューター制度の導入(II.1.(1).③参照)により、担当教員による指導を支援する形で学習面、生活面のサポートを行い、留学中の事故防止や履修に関する相談も行っている。

**【ダブルディグリー・プログラム】**

・ダブルディグリー・プログラムの拡充によって国際レベルの人材育成に貢献した(II.1.(1).①参照)。

**【学生の受賞】**

・第10回日本台湾学生会議(2016.8)にて、学部生1名と院生1名がチームプレゼンテーションでインスパイア賞を受賞した。

・第6回国際ビジネス研究インターカレッジ大会(2016.12)にて本学部のゼミが審査員特別賞を受賞した。

・平成28年度第1回グローバル萩海外留学奨励賞受賞者が学部生6名、平成28年度第2回同賞受賞者が学部生4名であり、学内でトップクラスの受賞者数となった。

・学部生1名に、平成28年度東北大学グローバルリーダー育成プログラムグローバルリーダー認定証が授与された。

・本研究科大学院生が平成28年度藤野先生記念奨励賞を受賞した(2016.9.27)。

・本学ユニバーシティ・ハウスアドバイザーとして顕著な貢献のあった学部生1名と院生1名がユニバーシティ・ハウスアドバイザー功労賞を受賞(2017.1.18)した。

・2016年7月、本研究科GPEMプロジェクト最終報告会において、修士課程院生1名がBest Presentation Awardを受賞した。

**部局ビジョン2. サービス・データ科学による社会経済の課題解決型研究 (部局中期計画 I.2. (1). 1-2)**

他の研究機関との連携を拡大強化しながら、研究成果を国内外に発信した。

①研究成果の発信(論文、学会発表等)

- ・査読付き国際雑誌 6件
- ・査読付き国内雑誌 1件
- ・書籍(章) 1件
- ・ディスカッションペーパー 12件
- ・国際会議プロシーディングス編集 1件
- ・国際学会発表 4件
- ・国内学会発表 6件(内、招待講演2件)
- ・国際シンポジウム講演 国際 3件
- ・国内シンポジウム 7件(内、招待講演4件)
- ・国際ワークショップ講演 4件(内、招待講演1件)
- ・国内ワークショップ講演 9件(内、招待講演4件)
- ・海外大学セミナー講演 1件
- ・国内大学セミナー 7件(内、招待講演5件)
- ・受賞 1件

②研究集会・ワークショップ・セミナーの開催

- ・国際研究集会 3件(著名招聘研究者3名、国内開催2件、海外開催1件)
- ・ワークショップ 32件(報告者32名(内、学外26名))

③学術ネットワーク形成

- ・研究協力協定締結 4件(国外3件、国内1件)
- ・共同研究契約締結 1件(株式会社ブリヂストン)

**部局ビジョン3. 高齢化社会を支える経済研究拠点の形成(部局中期計画I.1.(1).1-3)**

以下の活動を実施することにより、高齢経済社会研究の世界的拠点形成を推進した。

①高齢化社会の経済的問題を研究し、研究成果を社会に発信し普及した。

・テレビ番組・経済新聞等に多数回研究成果が報道されたほか、海外の報道機関からも成果の提供を依頼された。

- ・出生率推計研究の一部は国会審議でも取り上げられ、厚生労働政策の改善に寄与した。
- ・28年度は年5回の高大連携事業として高校生に対し高齢経済社会の特別講義を提供した。

②大学の研究シーズと社会のニーズを融合させ、高齢化社会問題を解決するため、研究成果を創出した。

・東北大学COIのWGの1パートとして、さりげないセンシングの社会実装にむけ、個人健康情報の社会的利用に関し、政府の産業競争力会議に対して2度の報告、答申を行った。

- ・スマートエイジングカレッジへの出講をもとにスマートエイジング学際重点研究センターとの連携組織として、認知症ゼロ社会の経済的効果研究プロジェクトを開始できた。

③高齢化社会の経済的社会的影響を取りまとめ、高齢化の進む東北地域の社会厚生改善のため、社会にインパクトある研究「少子高齢社会から心豊かな長寿社会へ」プロジェクトの骨格を完成した。

④JR 東日本との連携により「ツーリズムとインバウンドの経済学」のカリキュラムを考案して、開講するために、寄付講座(寄付金)を受託した。

⑤人口高齢化の経済分析の国際ネットワークづくりのため、台湾国立成功大学社会科学院経済学系および中国・東北師範大学との高齢社会研究の関係構築を進めた。

**部局ビジョン4. 震災復興を先導する地域連携型研究拠点の形成(部局中期計画I.4.1-1)**

①震災復興研究センターの地域産業復興調査プロジェクトを中心に、大学横断・地域連携型の復興研究体制により、地域産業復興支援に貢献した(II.1.(3).①参照)。

**部局ビジョン5. 震災復興を担う地域事業革新の活性化(部局中期計画I.3.1-1.1-2)**

①地域イノベーションセンターの地域人材育成プログラム(地域イノベーションプロデューサー塾、地域イノベーションアドバイザー塾、社会イノベーター人材育成塾、宮城県民大学開放講座。)により、地域企業の事業革新の促進に貢献した(III.(1)【No.6】参照)。

- ・平成24年度からの5年間で「地域イノベーションプロデューサー塾」(RIPS)での事業革新支援

の件数は、142 件に達した。

- ・卒塾者に対するアンケート調査（2016 年 5 月実施・回答率 84%）での入塾時と比較した経営指標は次のように改善した。売上増加企業の割合：62.5%、経常利益増加企業の割合：59.4%、雇用者増加企業の割合：48.4%。

- ・「プロデューサー塾」を 2 回開催し、学生のイノベーション企画・運営能力育成に貢献した。

②宮城県、岩手県、みやぎ産業振興機構、東北経済産業局、大和製罐株式会社、宮城大学と連携して、「東北発水産業イノベーションプロジェクト」を立ち上げ、定量的・定性的分析および課題解決策の提言により東北の主要産業の一つである水産業のイノベーションに取り組むこととした。

- ・東北地域の水産業の実態把握および重要課題の抽出のため、定量的および定性的な調査を実施し、さらに東北地域を中心とした全国 62 企業（機関）の訪問調査を実施した。

- ・2017 年 3 月 27 日に「東北発水産業イノベーションプロジェクト中間報告カンファレンス」を開催し、上記調査結果を自治体等の政策立案関係者に報告した。

#### **部局中期計画 I. 1. (1). 1-1**

①学部・大学院のすべての授業科目に科目ナンバーを付し、かつカリキュラム・マップを付すことにより、カリキュラムの構造化・可視化を強化した。

②学部学生に対する履修指導の効果を高めるために、学部カリキュラムと履修指導体制を変更することを決定した。

- ・在学 3 年目の学生全員をゼミに迎え入れて少人数での双方向教育と就学指導を行うため、3 年次進級制度を 2017 年 4 月より廃止することとした。

- ・また学務情報システムの機能を活用して、2 年次より指導教員が担当学生の学籍異動・履修・成績情報に基づいて個別に履修指導を行うこととした。

#### **部局中期計画 I. 1. (1). 3-2**

会計大学院・国際会計政策コースのカリキュラムと教育内容を充実させた。

- ・2016 年度については、前期・後期合わせて五科目のインターネット講義（ビデオ配信によるもの）を開講した（受講者 5 人）。

- ・2016 年度は前期 11 名、後期 6 名の学生がインターンシップに参加した。

- ・インターンシップの受入先を新規に 3 件依頼した。

#### **部局中期計画 I. 2. (1). 1-1**

経済学・経営学分野における世界をリードする独創性のある研究を推進し、各種の賞を受賞した。

- ・国際ビジネス研究学会・第 23 期学会賞（単行本の部）

- ・公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会（略称 JNB）主催・第 11 回ニッポン新事業創出大賞において、最優秀賞・経済産業大臣賞（支援部門）、公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会会長賞

- ・新しい経済産業指標開発コンテスト（経済産業省調査統計グループ・PwC あらた有限責任監査法人共催）優秀賞

- ・「現場で役立つ復興論文大賞」特別賞（河北新報社賞）

#### **部局中期計画 V. 1. 1-1**

- ・2015 度の新設した文科系総合講義棟の一年点検により不具合箇所を把握し改善に努めた。

- ・老朽化し雨漏りが発生していた第 3 講義棟の内断熱及び壁改修工事、屋上防水工事を実施、不具合が発生していたプロジェクターの更新を行った。

- ・性能が悪化していたプレハブ棟の空調機の更新、換気扇清掃作業を実施する等改善を図り、施設設備を効率的に活用することができた。

#### **部局中期計画 V. 2. 1-1**

2014年度から実施している教員の研究室の巡視を徹底したため、整理整頓、書籍の落下防止、災害時の避難誘導の円滑化、電気器具の正しい使い方、古い器具の更新、衛生環境の保持が徹底され、教職員の間でも安全衛生に対する意識が高まった。